

第6回X会議 議事要旨（速報）

- 1 日時 令和7年1月31日(金) 15時30分～16時45分
- 2 場所 AIM(アジア太平洋インポートマート)3階 313会議室
- 3 出席者 北九州市長 武内和久、副市長 江口哲郎 片山憲一 大庭千賀子、
顧問 上山信一 山本遼太郎(官民連携ディレクター)
参与 田中江美 ほか

4 概要

◇会議の冒頭、市長から以下の発言があった。

- ・外郭団体については、「市と外郭団体の関係性」や「市の関与のあり方」、「外郭団体個々の経営のあり方」をどうするか、第3回会議よりさらに深いレベルでの議論をしたい。
- ・今年度最後のX会議なので、締めくくりとして、今後の市政変革の取組みにつながるような、良い議論を行いたい。

(1) 市政変革の進捗状況について

○集中変革期間全体における現在の進捗状況について、事務局から報告した。

(2) これまでのX会議で指摘された事項の現状報告

○これまでのX会議で指摘された事項の現状について、事務局から報告した。

(3) 経営分析の経過報告「持続可能な公民連携体制」

○外郭団体へのヒアリングを通じて見えた課題等について、経営分析の途中経過として報告した。

- ・14団体へのヒアリングを通じて、「市が団体の業務を正確に理解できていない」等の課題が見えてきた。残りの団体についても今後ヒアリングを行う予定。
- ・市と団体の関係性を見直し、「外郭団体」の呼び名を「政策連携団体」に改める。
- ・今後、「担当局による変革」「団体による変革」を進め、個々の団体について、役割の再定義、団体名の変更、団体機能強化などについて、担当局・団体の両輪で取り組みを進める。

○討議では以下のような意見があった。

- ・全体として団体に対して過少投資である。人も雇う、事業も総花的ではなく大事な分野に集中すればよい。政策立案能力も団体の方が持っている場合があると思うので、団体で議論したほうが、市民に直結したいいい政策が出ていくのではないかな。
- ・今後、各担当局が団体から学ぶ、現場を教えてもらうなど、定期的なコミュニケーションが必要。今回はこのプロジェクトによって団体の困りごとが見えてきたが、今後は、市役所全体で、団体側の立場に沿って困りごとを聞く駆け込み寺のような組織が本庁に必要。
- ・最大の障害は一律的な処理。民間のプロが必要であれば給与を上げてでも確保できるようにすべき。また、市のOBもその道のプロであれば配置すればよいし、そうでなければ配置しない。その辺りの目配りをする組織が必要。

- ・市の元気な現役職員を戦略的に団体に派遣し、現場の実情や民間発注の厳しさを経験させることが大事。逆に団体のプロパー職員も本庁に出向させると、議会の大変さも知ってもらう。
- ・改革の重要な情報は団体が持っている可能性があり、各局は団体を重視してX方針や経営分析に取り組むべき。
- ・議論が進んで一番問題になるのは、団体の収支と、市側がどれだけ財政面の用意ができるか。両者はトレードオフの関係にあり、団体の役割の整理もしながら検討する必要がある。
- ・団体関与の基準・手法の話と、再定義、団体機能強化は表裏一体だと思う。役割の再定義、機能強化と一緒に基準、手法等を決めたほうがいいと思う。
- ・団体は基本的にぎりぎり裁量がない。裁量がないので思っていることが実現できない。頑張っても評価されない。稼いでも市に吸い上げられる。裁量を与えると大きく変わってくるのではないか。
- ・政策連携団体という呼び名は良い。今後の取り組みは、団体・担当局・財政変革局と関係者が多い。取り組みの責任の所在はどこにあるのか、注意すべき。
- ・市の受託事業者の性格で今に至っている団体もある。事業を発注する市の部署に左右され、プロパー採用もしにくい中、個別の事業の積み上げにとどまり、経営を考えることが難しい団体もある。
- ・これだけ忌憚のない意見いただけたのはありがたい。こういう議論が進んだ。危機感のギャップが相当ある。役所の持っている危機感と団体の危機感のギャップに本気で向き合わないといけない。
- ・モチベーションを失わせるシステムがビルドインされていた側面があった。ヒト、モノ、カネ、この現実ももう一度見ないといけない。
- ・OBやOGを政策連携団体に送り出すときに、トップがポテンシャルを発揮できるようサポートする必要があるのでは。
- ・まずコミュニケーションがなにより。現場や事実を知っている人が頻繁にコミュニケーションとすることはクイックにやってもらいたい。
- ・演繹的よりも機能論からサービス論で、団体の人からいろいろ話を聞いてやっていくべき。再定義については、三役もともに見ていくプロセスをいくということをしたい。好事例は皆で学んでいく。

(4) プラチナ市役所プロジェクト

○事務局からプラチナ市役所プロジェクトの現時点での成果と検討状況について報告を行った。

- ・これまでに、週休3日制の導入や、軽装勤務の実施などの成果があった。
- ・今後、改めて課題を見直し、真に解決すべき内容を精査した上で、今年度末までに再検討を行う。結果は、来年度のX会議で報告する。

○討議では以下のような意見があった。

- ・解決の善し悪しを決めるのは職員の実感。職員への意識調査をするなどして、職員の実感を大切にしたい。
- ・改善が進んでいることは評価できる。一方、改善が進むと、逆にコストがかかる場合もあるので、どこかでだれかがチェックする仕組みも必要。

- ・年度末までの見直しの途中でも、できるものから改善を進めて欲しい。
- ・頑張ってくれた良い取組みは、もっと組織的に称揚するような仕組みも持って欲しい。

(5) 本部長講評

○最後に、本部長である武内市長から以下の講評があった。

- ・外郭団体について、生々しい声を直視できたのは良かった。局長がしっかりグリップして進化してほしい。政策連携団体が、共に働く仲間としてモチベーションが上がるようにしていきたい。
- ・プラチナ市役所プロジェクトについて、若手が提案してくれていることはありがたい。小さなことでも、できたことはどんどん分かち合うサイクルを作りたい。
- ・X 会議の開催は、You Tube の配信で毎回平均 1,400 回程度の視聴がある。市が苦しみながらも変わろうとしている姿勢は、市民の皆さんにもじわじわ伝わっている。オープンな場での議論は勇気があるが、職員の真摯な取組みに感謝したい。
- ・市政変革は、仕組み論、組織論、機構論ではなく、市民へのサービスをどうするのかという視点で行っている。現場とのコミュニケーションが活性化される市役所にしていきたい。
- ・今年度は今回で最後となる。来年度も、より一層、市政変革の取組みを進めていきたい。

5 問い合わせ先 市政変革推進室
電話番号 093-582-3170